

製造業の災害時、生産復旧を支援する地場中小企業への 事業継続計画（BCP）普及に関するケーススタディ（3） （BCP普及研修会の効果的な学習方法の検証）

A Case study (3) on the promotion of BCP for local-small and medium-sized enterprises (SMEs)

○武田 甲子郎¹ 池田 浩敬²

Koujirou TAKEDA¹ and Hirotaka IKEDA²

¹ 富士常葉大学大学院 環境防災研究科 修士課程

Graduate Student, Graduate school of Environment and Disaster Research, Fuji Tokoha University.

² 富士常葉大学大学院 環境防災研究科

Graduate school of Environment and Disaster Research, Fuji Tokoha University.

In this case-study, we use and present before the study to members of the BCP-making-institute the text that is useful and easy for understanding BCP. We compare the study for oneself with the study for lesson about understanding of BCP and evaluate the effect before and after the study. So we examine the effective method of understanding of BCP-making.

Key Words : Business Ccontinuity Plan(BCP)

1. はじめに

(1) 研究の背景

2006年4月に決定された首都直下の地震防災戦略では、10年後に、「大企業のほぼ全て」、「中堅企業の50%以上」で、BCPを策定していることを目指すこととなっているが、その実態は険しく、普及活動がなかなか進展していない状況である。

内閣府が、2008年実施した「企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」によると、「防災計画を策定している」企業が、大企業で68.2%、中堅企業で45.9%となっている。一方、「策定予定なし」の企業が、大企業で9.2%、中堅企業で30.5%もあり、BCPの基礎となる防災への取り組みの遅れが見られる。

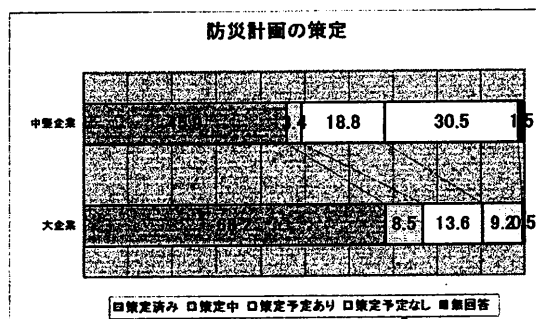


図1 防災計画の策定

さらに、BCPに関しては、「BCPを策定している」企業が、大企業で18.9%、中堅企業で12.4%である。また、「BCPを知らない」企業が、大企

業で22.7%、中堅企業で61.2%である。特に、製造業種は、金融・保険や情報通信業種と比較すると策定率は、低い。

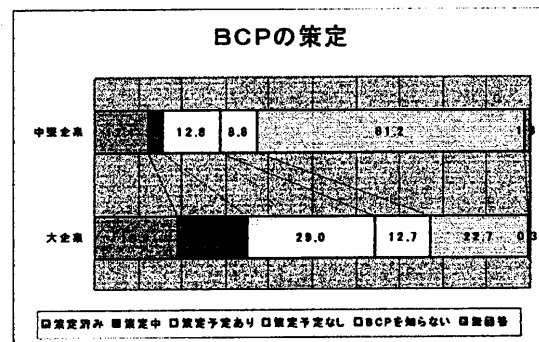


図2 BCPの策定

大企業及び中堅企業が、このような実態のなかで、製造業を主体とした中小企業へのBCP普及を促進するためには多くの困難な課題が山積している。

既研究では、BCP普及における問題点やその要因の分析や対策の研究事例が見られる。いずれも、取り組み側（企業、経営者）の課題や問題提起が多い。

本研究では、普及する側の立場で、地場の中小企業に対してBCP策定を普及するために、富士市や地場企業の協力を得て、ケーススタディを行い、課題を明確にすることで、効果的な普及方策を提案する。

つまり、BCPの普及促進のためには、BCPを策定する企業側の経営意志及び体制等が必要であると同時に、経営者が防災対策から事業継続へのステップアップが、重要であることを理解し、BCPを策定する活動を支援する取り組みが課題である。

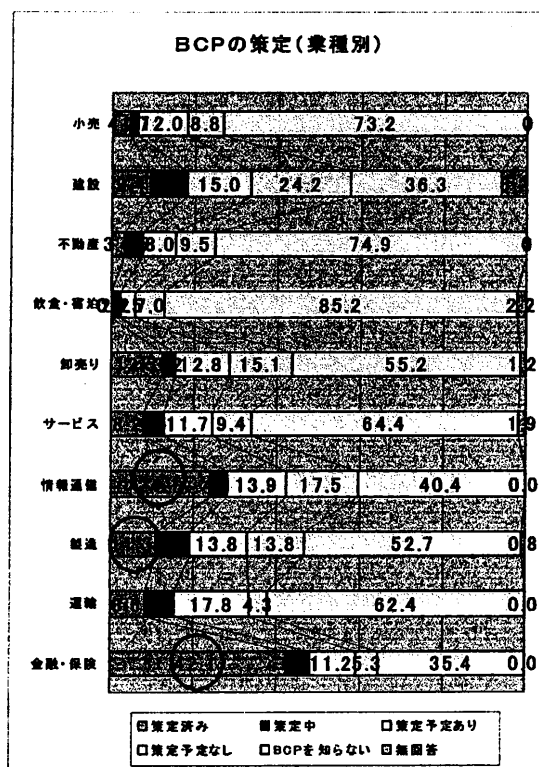


図3 BCPの策定³ (業種別)

(2) 研究の仮説

本ケーススタディでは、富士市の地場中小企業へのBCP策定研修会を実施するにあたり、より成果のあるものにするため、次の仮説を立て検証する。

- ① BCPの策定項目は、同一の方法で学習しても、理解しやすい項目と理解が難しい項目があるため、各項目に合わせた学習方法を選択することは、効果がある。
- ② テキストを支給して自習で理解できる項目と座学で理解できる項目がある。また、座学でも理解が難しい項目があり、演習、訓練等が必要な項目もある。それぞれに適切な学習方法を行うことは、効率的である。

また、企業の業態、業種や規模によってBCPの策定項目内用は、多種多様であり、BCP策定の基礎である防災対策からはじめることで、理解がしやすい。

(3) 研究の目的

本研究では、中小企業におけるBCP策定普及に関して、研修会において使用するテキストの各取り組み項目について、それぞれに適切な学習方法を提案する。

その中で、BCPの理解と実践に役立つ方法等はいかなるものであるかの有効性を検証する。

2. BCP普及研修会について

(1) 研修会で使用するテキスト

ケーススタディのテキストとして、従来の地震対策とBCPの違いやそれぞれの対応ステップを順序立てて、分かり易く説明されている特定非営利活動法人(NPO法人)事業継続推進機構(BCAO)が作成した「中小企業BCPステップアップガイド」を使用する。

本ガイドは、第1部から第3部で構成されているが、今回の研修会では、第1部「事業継続(BCP)の基礎になる防災対策の実施」と第2部「重要業務を認識して簡略BCPを策定」を対象とする。

テキストの特徴は、

- ・取引先が事業継続のために企業に要請しそうな事項をステップの順序としている
- ・コストがさほどかからず、多大な準備作業がかからないものを先にしている
- ・ステップ毎に必要な性を示し、納得して進めている。
- ・途中で取り組みが停滞しても、進んだ分は役立つようになっている
- ・政府のガイドライン等や指針に沿った内容である



図4 学習の様子

(2) 学習の内容

第1部及び第2部の内容は、次のとおりである。研修の前に、各参加者は自習を行い、その後、授業形式の学習を延べ16h(4h x 4回)実施している。

◆第1部「BCPの基礎になる防災対策の実施」

1. 事業継続計画(BCP)とは何か
2. 貴社が直面する災害・事故リスクは何か
3. 緊急時の代替連絡拠点の確保と情報発信・情報共有
4. 緊急時の対応体制と指揮命令系統
5. 緊急時の安否確認と社内緊急連絡網
6. 避難、二次災害防止、備蓄など既存の対策の改善
7. 重要な情報のバックアップ(データ、重要文書・図面など)
8. 緊急対応手順の整理
9. 建物・設備の災害危険度の概略把握と多大な投資を要さない対策

◆第2部「重要業務を認識して簡略BCPを策定」

10. 自社の重要業務の選定とBCPの特徴の把握
 11. 簡易手法による目標復旧時間の決定
 12. 基本方針と策定体制
 13. リスク評価と被害想定
 14. 重要業務の継続の制約となる要素・資源の把握
 15. 継続する方法(戦略)の検討
 16. キーパーソンの代理が確保できる体制
 17. 重要な必要な部品、材料、サービス等の代替調達
 18. 情報・通信システムの途絶リスクの把握と対策
 19. 拠点、設備その他資源の代替性の確保の検討
20. BCP発動と事業継続対応手順の整理
21. 地域との協調・地域貢献

(3) 学習方式による理解状況の違い

研修会にて使用したテキストのBCP策定項目毎の理解状況をアンケート調査した結果、次のようになっている。

① テキストを支給した自習後の理解状況

なんらかの自習効果のあったBCP策定項目は、第1部「BCPの基礎になる防災対策の実施」では、「1. 事業継続とは何か」や「4. 緊急時の対応体制と指揮命令系統」、「5. 緊急時の安否確認と社内連絡網」、「6. 避難、二次災害防止、備蓄など既存の対策の改善」など、8項目あり、第1部の項目の89%を占めている。

第2部「重要業務を認識して簡略BCPを策定」では、全体的に理解状況は低く、参加者全員の理解できなかったが、「10. 自社の重要業務の選定とBCPの特徴の把握」など、7項目あり、第2部の項目の58%を占めている。

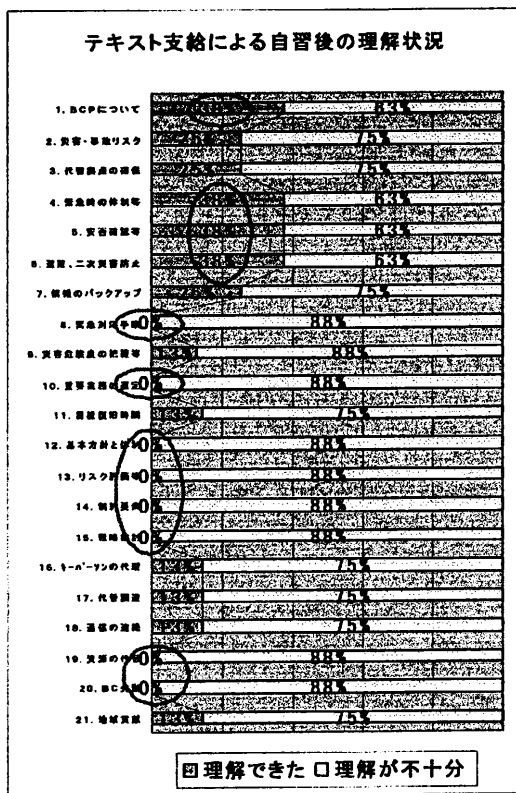


図5 自習後の理解状況

② 講座終了後の理解状況

第1部「BCPの基礎になる防災対策の実施」については、次のとおりである。

理解状況は、「2. 貴社が直面する災害・事故リスクとは何か」や「4. 緊急時の対応体制と式命令系統」、「5. 緊急時の安否確認と社内緊急連絡網」、「6. 避難、二次災害防止、備蓄などの既存の対策の改善」、「7. 重要な情報のバックアップ」など、全体的に高い。

第2部「重要業務を認識して簡略BCPを策定」については、次のとおりである。

理解状況は、「11. 簡易手法による目標時間の決定」や「13. リスク評価と被害想定」、「14. 重要業務の継続の制約となる要素・資源の把握」、「19. 拠点、設備その他資源の代替性の確保の検討」、「20. BCP発動と事業継続対応手順の

整理」など、全体的に低い。

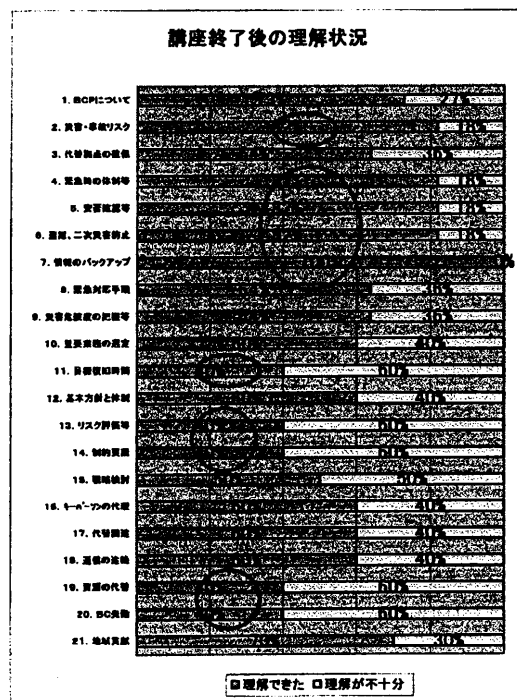


図6 講座終了後の理解状況

③ 講座による理解の向上状況

テキスト支給による自習後と講座終了後の理解状況を比較して、講座による理解の向上状況をまとめると、次のとおりである。

「7. 重要な情報のバックアップ」や「8. 緊急対応手順の整理」、「10. 自社の重要業務の選定とBCPの特徴の把握」、「12. 基本方針と策定体制」、「21. 地域との協調・地域貢献」等の向上が高く、「11. 簡易手法による目標復旧時間の決定」は、向上が低い。

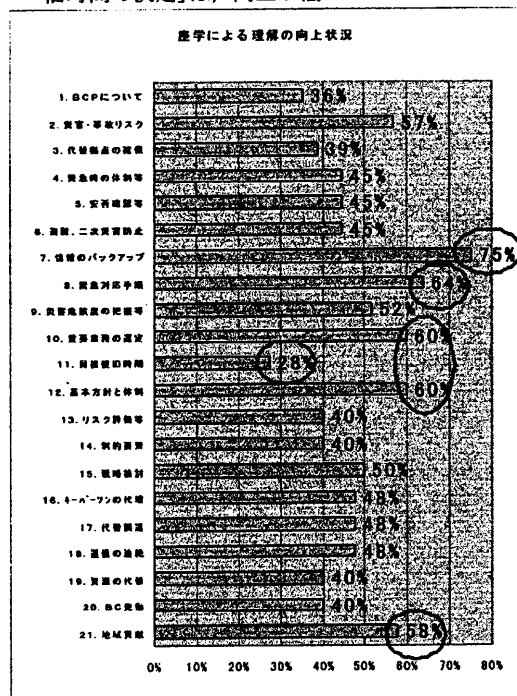


図7 講座による理解状況の向上状況

3. 研修会の効果

(1) BCP策定について

① BCPへの取り組み状況

自習及び座学終了の前後におけるBCP項目の策定状況は、「準備または今後検討予定である」⇒「一部できている」⇒「できている」へとステップアップが見られる。

研修前の第1部（防災対策の実施）の状況を100とすると、研修前の第2部（簡略BCPの策定）の状況は、64となり、防災対策と比較してBCPの取り組みは、低い。

また、それぞれを研修の前後で比較すると、防災対策の実施は43％、簡略BCPの策定は64％向上しており、学習の効果は認められる。

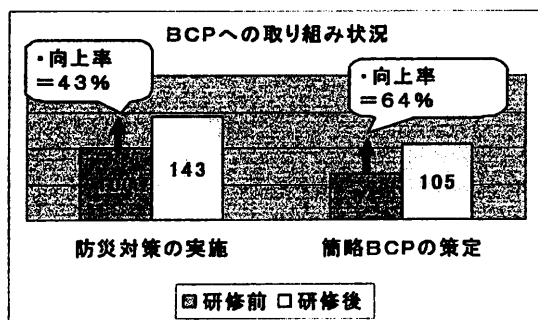


図8 BCPへの取り組み状況

(2) 学習効果について

① 学習方式による効果の比較について

自習後と講座終了後の理解の状況を比較すると次のようになる。

第1部の「BCPの基礎となる防災対策の実施」については、研修会の開始以前に自習を行うことで、学習効果がある。さらに、座学を行うことで、大きな効果が得られる。

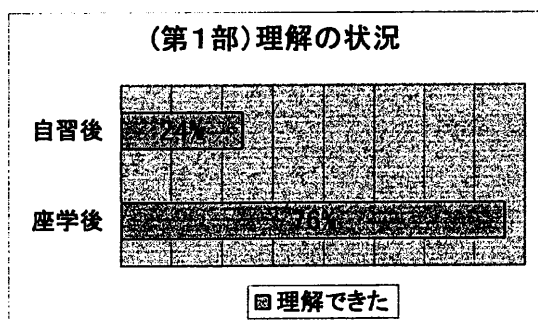


図9 第1部BCP策定項目の理解状況

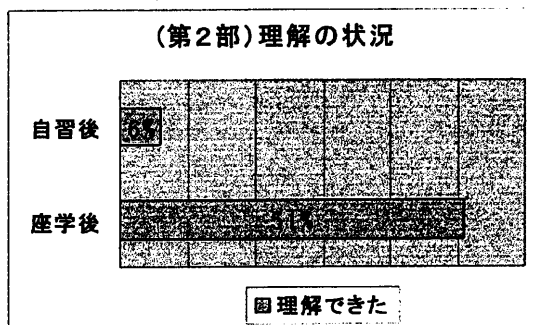


図10 第2部BCP策定項目の理解状況

第2部の「重要業務を認識して簡略BCPの策定」については、自習による学習効果は、ほとんどない。座学により、理解状況は向上するが、第1部の「BCPの基礎となる防災対策の実施」の理解状況に比べると低い。

(3) まとめ

本研究により、次のことが分かった。

- ・BCPの策定項目は、同一の方法で学習しても、理解しやすい策定項目と理解が難しい策定項目があるため、各策定項目に合わせた学習方法を選択することは、効果がある。
- ・テキストを支給して自習で理解できる策定項目と座学で理解が向上できる策定項目がある。また、座学でも理解が難しい策定項目があり、さらに、演習、訓練等が必要な項目もある。それぞれのBCP策定項目に適切な学習方法を行うことは、効率的である。
- ・企業の業態、業種や規模によってBCPの策定項目内用は、多種多様であり、BCP策定の基礎である防災対策からはじめることは、理解がしやすい。

4. 今後の課題

本研究の結果を基に、地場の中小企業へのBCP普及を効果的に行うため、より適切な学習方法を検証したが、学習による理解がしやすい策定項目と理解が難しい策定項目の要因を分析することで、さらに、最適な学習方法を提案する。

謝辞

本BCP普及研究会の実施に際し、ご参加いただいた地元企業並びに富士市役所、富士商工会議所の関係者の方々の多大なるご協力ご支援に対して、記して謝意を表する次第である。

参考文献

- 1) NPO法人事業継続推進機構（BCAO）
：中小企業BCPステップアップ・ガイド（4.0版）
（2008年）
- 2) 内閣府：平成21年度版防災白書「特定分野における事業継続に関する実態調査」（2009年3月）
- 3) 内閣府：企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査（2008年1月）